

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年5月2日設定）	
運用方針	主として、バリューマザーファンド受益証券に投資し、RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーフンド	バリューマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株スタイルセレクトオープン

愛称：ビッグ・ウィング・ワン

三菱UFJ スタイルセレクト・ バリューフンド

愛称：変革

第35期（決算日：2018年3月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJスタイルセレクト・バリューフンド」は、去る3月12日に第35期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
31期(2016年3月10日)	10,821	0	△12.9	611.26	△13.1	99.2	—	741
32期(2016年9月12日)	10,597	0	△2.1	599.82	△1.9	98.8	—	699
33期(2017年3月10日)	12,241	1,500	29.7	744.32	24.1	98.5	—	704
34期(2017年9月11日)	12,312	150	1.8	731.48	△1.7	98.7	—	678
35期(2018年3月12日)	12,854	250	6.4	787.97	7.7	98.2	—	677

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、低修正PBR銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2017年9月11日	12,312	—	731.48	—	98.7	—
9月末	13,019	5.7	766.41	4.8	98.1	—
10月末	13,545	10.0	805.79	10.2	98.0	—
11月末	13,734	11.5	815.57	11.5	98.2	—
12月末	14,080	14.4	836.38	14.3	98.9	—
2018年1月末	14,041	14.0	840.43	14.9	98.9	—
2月末	13,429	9.1	804.79	10.0	99.0	—
(期末)						
2018年3月12日	13,104	6.4	787.97	7.7	98.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

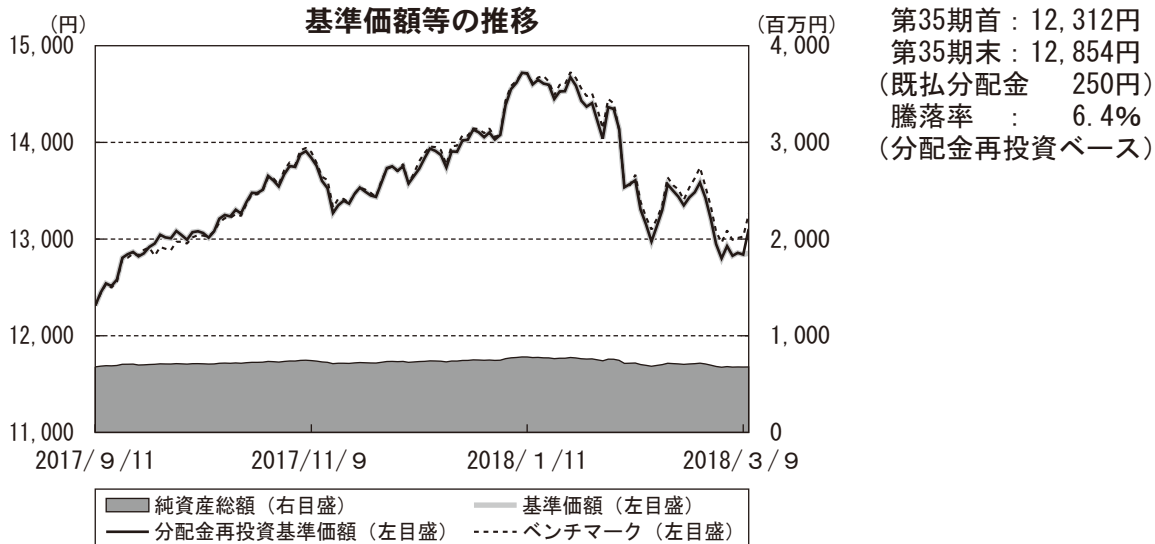
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第35期：2017/9/12～2018/3/12)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ6.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（7.7%）を1.3%下回りました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	良好な企業業績などによる国内株式市況全体の上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国金利上昇懸念を起点として世界的に株式市況が一時的に下落したことなどが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

投資環境について

(第35期：2017/9/12～2018/3/12)

◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月下旬にかけては、世界的に景気が拡大局面にあるなかで今後の企業業績拡大への期待が高まったことや米国での大型減税法案が成立したことなどを好感し、国内株式市況は大きく上昇しました。
- ・2月上旬から期末にかけては、1月の米雇用統計をきっかけに米国の金利上昇懸念が強まり、世界的に株式市況が大きく下落したことに加えて、米国の保護主義的な政策への懸念などにより、外国為替市場において円高・米ドル安が進行したことなどから国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

＜三菱UFJ スタイルセレクト・バリュースタイルファンド＞

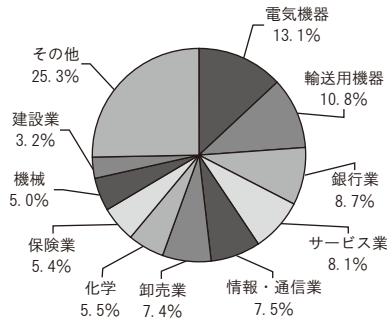
- ・バリュースタイルマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しています。株式の実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい高水準を維持しました。

＜バリュースタイルマザーファンド＞

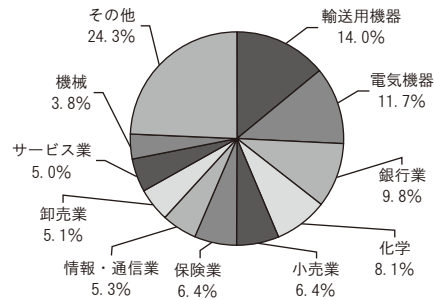
基準価額は期首に比べ7.5%の上昇となりました。

- ・RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産などの含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較などを行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は46銘柄～57銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、ナフコやイビデンなど16銘柄を新規に組み入れました。また、ジャフコやホシデンなど24銘柄を全株売却しました。
- ・以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。

(ご参考)
組入上位10業種
期首 (2017年9月11日)



期末 (2018年3月12日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、**期間中の運用内容を評価することができます。**

<三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (7.7%) を1.3%下回りました。実質的な運用を行っているマザーファンドにおいてベンチマークを0.2%下回ったことなどによるものです。

<バリューマザーファンド>

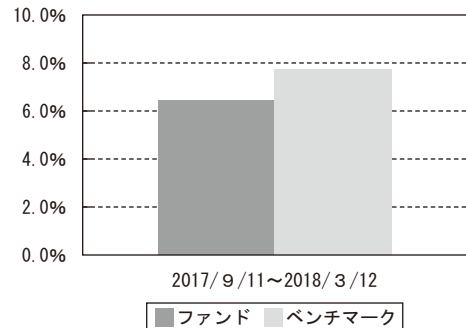
- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス) の騰落率 (7.7%) を0.2%下回りました。
- ・パフォーマンスに寄与または影響した主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

◎業種

- ・繊維製品：修正PBRの面から割安感が乏しいと判断し、期首からアンダーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で軟調に推移しプラスに寄与。

基準価額 (ベビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

◎銘柄

- ・住友金属鉱山：鉱山開発や銅製錬事業を中心に、国内のみならず海外でも積極的に投資。商品市況上昇による業績改善に期待し期首より保有。車載用電池向け正極材の拡大に加え、銅やニッケルなどの商品市況上昇によって業績拡大への確度が高まったことなどから、株価がベンチマーク対比で堅調に推移しプラスに寄与。

(マイナス要因)

◎業種

- ・サービス業：修正PBRの面から割安感が強いと判断し、期首からオーバーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で軟調に推移しマイナスに影響。

◎銘柄

- ・三菱重工業：発電設備や航空、防衛、造船、産業機械など幅広く事業を展開。主力のガスタービンを中心としたパワー事業の業績拡大や修正PBRの面でみた割安感の修正などに期待し期首より保有。産業機械などは堅調に推移したものの、ガスタービンの受注見通し引き下げやジェット旅客機の受注キャンセル発生などにより、今後の業績への懸念が生じたことなどから、株価がベンチマーク対比で軟調に推移しマイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第35期
	2017年9月12日～2018年3月12日
当期分配金	250
(対基準価額比率)	1.908%
当期の収益	250
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,942

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<三菱UFJ スタイルセレクト・バリュースタート>

◎今後の運用方針

- ・バリュースタート受託証券の組入比率は、高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

<バリュースタート>

◎運用環境の見直し

- ・2018年2月に入り、米国金利上昇懸念を起点として世界的に株式市況は大きく下落しました。2015年12月に米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを開始して以降、徐々に世界の中央銀行で金融緩和から正常化への動きがみられており、金利上昇自体は正常化への流れの一環と捉えています。今後は米国で更にインフレ圧力が強まるかどうかが焦点になるとみられ、引き続き米雇用統計での賃金動向やパウエルFRB新議長の発言などに注目が集まるものとみています。当面の国内株式市況については、実体経済が堅調な点には変わらないことから、金融市場が落ち着きを取り戻すにつれて徐々に持ち直すと考えています。

◎今後の運用方針

- ・国内株式の組入比率につきましては、90%以上の水準を維持する方針です。ベンチマークに組み入れられている銘柄は、PBRが割安であるという特徴を有しています。その中から、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正PBRを基にセクター内比較等を行い、より割安度が強い銘柄を絞り込みます。その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性など、取材等を通じた定性面の評価を加え銘柄を選定します。
- ・企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2017年9月12日～2018年3月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 125 (59) (59) (7)	% 0.913 (0.430) (0.430) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	15 (15)	0.113 (0.113)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	140	1.027	
期中の平均基準価額は、13,641円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月12日～2018年3月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
バリューマザーファンド	千口 53	千円 152	千口 17,206	千円 51,708

○株式売買比率

(2017年9月12日～2018年3月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	バリュースhareファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,859,379千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,882,502千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月12日～2018年3月12日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ スタイルセレクト・バリュースhare>

該当事項はございません。

<バリュースhare>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 407	% 28.4		百万円 437	% 30.7	

平均保有割合 38.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該バリュースhareの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<バリュースhare>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 37	百万円 9	百万円 175

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<バリュースhareファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 17

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	820千円
うち利害関係人への支払額 (B)	245千円
(B) / (A)	29.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUF証券です。

○組入資産の明細

(2018年3月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
バリュースhareファンド	千口 244,191	千口 227,038	千円 675,893

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年3月12日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
バリュースhareファンド	千円 675,893	% 96.9
コール・ローン等、その他	21,359	3.1
投資信託財産総額	697,252	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	697,252,784
コール・ローン等	8,157,733
バリューマザーファンド(評価額)	675,893,608
未収入金	13,201,443
(B) 負債	19,834,681
未払収益分配金	13,175,067
未払信託報酬	6,649,481
未払利息	19
その他未払費用	10,114
(C) 純資産総額(A-B)	677,418,103
元本	527,002,686
次期繰越損益金	150,415,417
(D) 受益権総口数	527,002,686口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,854円

<注記事項>

- ①期首元本額 550,746,416円
 期中追加設定元本額 513,503円
 期中一部解約元本額 24,257,233円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2854円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年9月12日～ 2018年3月12日
費用控除後の配当等収益額	5,805,945円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	35,827,059円
収益調整金額	20,772,905円
分配準備積立金額	105,852,872円
当ファンドの分配対象収益額	168,258,781円
1万口当たり収益分配対象額	3,192円
1万口当たり分配金額	250円
収益分配金金額	13,175,067円

○損益の状況 (2017年9月12日～2018年3月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,189
受取利息	9
支払利息	△ 1,198
(B) 有価証券売買損益	48,293,788
売買益	50,916,303
売買損	△ 2,622,515
(C) 信託報酬等	△ 6,659,595
(D) 当期損益金(A+B+C)	41,633,004
(E) 前期繰越損益金	105,852,872
(F) 追加信託差損益金	16,104,608
(配当等相当額)	(20,772,428)
(売買損益相当額)	(△ 4,665,820)
(G) 計(D+E+F)	163,590,484
(H) 収益分配金	△ 13,175,067
次期繰越損益金(G+H)	150,415,417
追加信託差損益金	16,104,608
(配当等相当額)	(20,772,905)
(売買損益相当額)	(△ 4,668,297)
分配準備積立金	134,310,809

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	250円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年3月12日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

バリューマザーファンド

《第35期》決算日2018年3月12日

[計算期間：2017年9月12日～2018年3月12日]

「バリューマザーファンド」は、3月12日に第35期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第35期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式の中から、株価が割安と判断される銘柄に投資します。銘柄選定にあたっては、配当利回り、PER（株価収益率）、PCFR（株価キャッシュフロー倍率）、PSR（株価売上高倍率）などの様々な指標を用いた定量評価を重視します。株式の組入比率は原則として高位を維持することとします。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率		騰 落 中 率			
31期(2016年3月10日)	20,797	△12.1%	611.26	△13.1%	98.7%	—	1,899
32期(2016年9月12日)	20,557	△1.2%	599.82	△1.9%	99.0%	—	1,829
33期(2017年3月10日)	26,960	31.1%	744.32	24.1%	98.8%	—	1,950
34期(2017年9月11日)	27,705	2.8%	731.48	△1.7%	99.0%	—	1,675
35期(2018年3月12日)	29,770	7.5%	787.97	7.7%	98.4%	—	1,804

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、低修正PBR銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2017年9月11日	円	%		%	%	%
9月末	27,705	—	731.48	—	99.0	—
10月末	29,326	5.9	766.41	4.8	98.4	—
11月末	30,561	10.3	805.79	10.2	98.1	—
12月末	31,034	12.0	815.57	11.5	98.5	—
2018年1月末	31,863	15.0	836.38	14.3	99.1	—
2月末	31,827	14.9	840.43	14.9	99.1	—
(期末) 2018年3月12日	30,480	10.0	804.79	10.0	99.2	—
	29,770	7.5	787.97	7.7	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(7.7%)を0.2%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月下旬にかけては、世界的に景気が拡大局面にあるなかで今後の企業業績拡大への期待が高まったことや米国での大型減税法案が成立したことなどを好感し、国内株式市況は大きく上昇しました。
- ・2月上旬から期末にかけては、1月の米雇用統計をきっかけに米国の金利上昇懸念が強まり、世界的に株式市況が大きく下落したことに加えて、米国の保護主義的な政策への懸念などにより、外国為替市場において円高・米ドル安が進行したことなどから国内株式市況は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産などの含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率(PBR)を基にセクター内比較などを行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化し

ようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

- ・組入銘柄数は46銘柄～57銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、ナフコやイビデンなど16銘柄を新規に組み入れました。また、ジャフコやホシデンなど24銘柄を全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
 - ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(7.7%)を0.2%下回りました。
 - ・パフォーマンスに寄与または影響した主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

◎業種

- ・繊維製品：修正PBRの面から割安感が乏しいと判断し、期首からアンダーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で軟調に推移しプラスに寄与。

◎銘柄

- ・住友金属鉱山：鉱山開発や銅製錬事業を中心に、国内のみならず海外でも積極的に投資。商品市況上昇による業績改善に期待し期首より保有。車載用電池向け正極材の拡大に加え、銅やニッケルなどの商品市況上昇によって業績拡大への確度が高まったことなどから、株価がベンチマーク対比で堅調に推移しプラスに寄与。

(マイナス要因)

◎業種

- ・サービス業：修正PBRの面から割安感が強いと判断し、期首からオーバーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で軟調に推移

しマイナスに影響。

◎銘柄

- ・三菱重工業：発電設備や航空、防衛、造船、産業機械など幅広く事業を展開。主力のガスタービンを中心としたパワー事業の業績拡大や修正PBRの面のみでみた割安感の修正などに期待し期首より保有。産業機械などは堅調に推移したものの、ガスタービンの受注見通し引き下げやジェット旅客機の受注キャンセル発生などにより、今後の業績への懸念が生じたことなどから、株価がベンチマーク対比で軟調に推移しマイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・2018年2月に入り、米国金利上昇懸念を起点として世界的に株式市況は大きく下落しました。2015年12月に米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げを開始して以降、徐々に世界の中央銀行で金融緩和から正常化への動きがみられており、金利上昇自体は正常化への流れの一環と捉えています。今後は米国で更にインフレ圧力が強まるかどうかが焦点になるとみられ、引き続き米雇用統計での賃金動向やパウエルFRB新議長発言などに注目が集まるものとみています。当面の国内株式市況については、実体経済が堅調な点には変わらないことから、金融市場が落ち着きを取り戻すにつれて徐々に持ち直すと考えています。

◎今後の運用方針

- ・国内株式の組入比率につきましては、90%以上の水準を維持する方針です。ベンチマークに組み入れられている銘柄は、PBRが割安であるという特徴を有しています。その中から、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正PBRを基にセクター内比較等を行い、より割安度が強い銘柄を絞り込みます。その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性など、

取材等を通じた定性面の評価を加え銘柄を選定します。

- ・企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2017年9月12日～2018年3月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 35 (35)	% 0.113 (0.113)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	35	0.113	
期中の平均基準価額は、30,848円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月12日～2018年3月12日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		1,072	1,435,470	852	1,423,909
		(△ 181)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年9月12日～2018年3月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,859,379千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,882,502千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月12日～2018年3月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,435	百万円 407	% 28.4	百万円 1,423	百万円 437	% 30.7

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 37	百万円 9	百万円 175

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 17

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,153千円
うち利害関係人への支払額 (B)	647千円
(B) / (A)	30.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2018年3月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.0%)				
鹿島建設	25	—	—	—
住友林業	—	15	25,980	—
関電工	16	7.7	9,163	—
日揮	5.3	—	—	—
大気社	—	5.1	18,054	—
食料品 (2.4%)				
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	8.2	10	40,950	—
フジッコ	—	0.7	1,662	—
化学 (8.1%)				
日本曹達	—	47	30,362	—
三菱ケミカルホールディングス	25.1	12.2	12,986	—
住友ベークライト	13	—	—	—
宇部興産	82	3.2	10,016	—
富士フイルムホールディングス	7.1	8.3	36,088	—
アース製薬	—	10.1	53,934	—
医薬品 (1.5%)				
第一三共	11	6.7	25,721	—
石油・石炭製品 (0.6%)				
J X T Gホールディングス	68.4	16	10,483	—
ガラス・土石製品 (1.1%)				
日本電気硝子	6.4	6	18,990	—
鉄鋼 (1.9%)				
新日鐵住金	—	14.2	34,214	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	7.3	—	—	—
非鉄金属 (2.4%)				
住友金属鉱山	9	9.2	41,952	—
金属製品 (—%)				
リンナイ	2.3	—	—	—
機械 (3.8%)				
東芝機械	—	21	16,905	—
アマダホールディングス	14.1	14.1	19,359	—
住友重機械工業	—	4.1	16,359	—
蛇の目マシン工業	18.7	19.2	14,361	—
日立造船	35.5	—	—	—
三菱重工業	20	—	—	—
I H I	65	—	—	—
電気機器 (11.7%)				
イビデン	—	22.6	39,550	—
日立製作所	22	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
TDK	2.6	2.3	22,931	—
ホシデン	12	—	—	—
T O A	18.7	11.8	16,579	—
船井電機	25.3	87.6	67,189	—
ウシオ電機	11.5	—	—	—
エンプラス	4.8	—	—	—
ローム	3.7	2.6	29,432	—
リコー	43.5	28.3	32,346	—
輸送用機器 (14.0%)				
豊田自動織機	9.9	10.2	66,300	—
川崎重工業	—	6.9	24,184	—
日信工業	20.4	25.5	46,588	—
本田技研工業	11.1	30	112,170	—
スズキ	8	—	—	—
電気・ガス業 (2.7%)				
中部電力	28	33	47,140	—
陸運業 (2.1%)				
東海旅客鉄道	1.7	1.9	37,753	—
ハマキョウレックス	7.3	—	—	—
海運業 (2.5%)				
日本郵船	30	20	44,960	—
情報・通信業 (5.3%)				
東北新社	47.2	—	—	—
T I S	12.2	—	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	—	23.2	43,221	—
スカパー J S A Tホールディングス	—	105.3	51,491	—
日本電信電話	9.6	—	—	—
卸売業 (5.1%)				
小野建	21.8	16.4	31,537	—
I D O M	78.5	54	38,448	—
伊藤忠商事	17.7	10	20,240	—
小売業 (6.4%)				
ナフコ	—	39.1	75,619	—
セブン&アイ・ホールディングス	12	—	—	—
ヤマダ電機	—	54.9	38,375	—
銀行業 (9.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	200.7	188.2	137,800	—
三井住友フィナンシャルグループ	1.4	—	—	—
千葉銀行	9	—	—	—
北洋銀行	—	96.4	36,342	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (2.1%)			
ジャフコ	3.6	—	—
野村ホールディングス	10.5	57	36,690
保険業 (6.4%)			
SOMPOホールディングス	20.7	20.4	84,598
T&Dホールディングス	2.4	16.9	28,983
その他金融業 (2.1%)			
クレディセゾン	17.4	—	—
三菱UFJリース	—	57.3	37,989

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (—%)			
飯田グループホールディングス	17.2	—	—
サービス業 (5.0%)			
ラウンドワン	25.8	—	—
日本郵政	75.7	69.8	89,623
合 計	株 数 ・ 金 額	1,283	1,321
	銘柄数 < 比率 >	54	46 < 98.4% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年3月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,775,629	95.0
コール・ローン等、その他	93,088	5.0
投資信託財産総額	1,868,717	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,868,717,339
コール・ローン等	54,093,339
株式(評価額)	1,775,629,840
未収入金	37,757,660
未収配当金	1,236,500
(B) 負債	64,504,749
未払金	12,157,683
未払解約金	52,346,935
未払利息	131
(C) 純資産総額(A-B)	1,804,212,590
元本	606,041,106
次期繰越損益金	1,198,171,484
(D) 受益権総口数	606,041,106口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,770円

<注記事項>

- ①期首元本額 604,743,066円
 期中追加設定元本額 65,283,974円
 期中一部解約元本額 63,985,934円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.9770円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ スタイルセレクト・バリューマザーファンド	227,038,498円
三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド	379,002,608円
合計	606,041,106円

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年9月12日～2018年3月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,046,994
受取配当金	17,052,200
受取利息	209
その他収益金	627
支払利息	△ 6,042
(B) 有価証券売買損益	105,835,147
売買益	163,605,885
売買損	△ 57,770,738
(C) 当期損益金(A+B)	122,882,141
(D) 前期繰越損益金	1,070,668,679
(E) 追加信託差損益金	134,387,650
(F) 解約差損益金	△ 129,766,986
(G) 計(C+D+E+F)	1,198,171,484
次期繰越損益金(G)	1,198,171,484

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。